

財政事情

令和 3 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は令和2年度普通会計決算の内容を中心に、令和3年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草 村 大 成

財 政 事 情

目 次

第 1	令和 2 年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳 入	2
3	歳 出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策一覧	8
第 2	令和 3 年度上半期における補正予算の状況	19
第 3	令和 3 年度上半期における予算の執行状況	20
第 4	町税の収入及び町民の税負担の状況	22
第 5	町債及び一時借入金の状況	24
第 6	町有財産の状況	25
付 表		
付表 1	普通会計の決算状況	28
付表 2	歳出性質別分類	29
付表 3	投資的経費の推移(普通会計)	30
付表 4	令和 3 年度一般会計予算の補正状況 (歳入)	31
付表 5	令和 3 年度一般会計予算の補正状況 (歳出目的別)	32
付表 6	令和 3 年度一般会計予算の補正状況 (歳出性質別)	33
付表 7	令和 3 年度特別会計予算の補正状況	34
付表 8	令和 3 年度町税収入状況 (令和2年9月30日現在)	35
付表 9	令和 2 年度町税収入決算状況	36
付表 1 0	令和 2 年度引上分の地方消費税充当経費	37
付表 1 1	令和 2 年度入湯税の使途状況について	38

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 令和2年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

(1) 概況

令和2年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	7,658,870 千円	(前年度	5,835,418 千円)
歳出	7,449,525 千円	(前年度	5,639,736 千円)

これを前年度と比較しますと、

歳入で 1,823,452 千円 (31.2%) の増となりました。

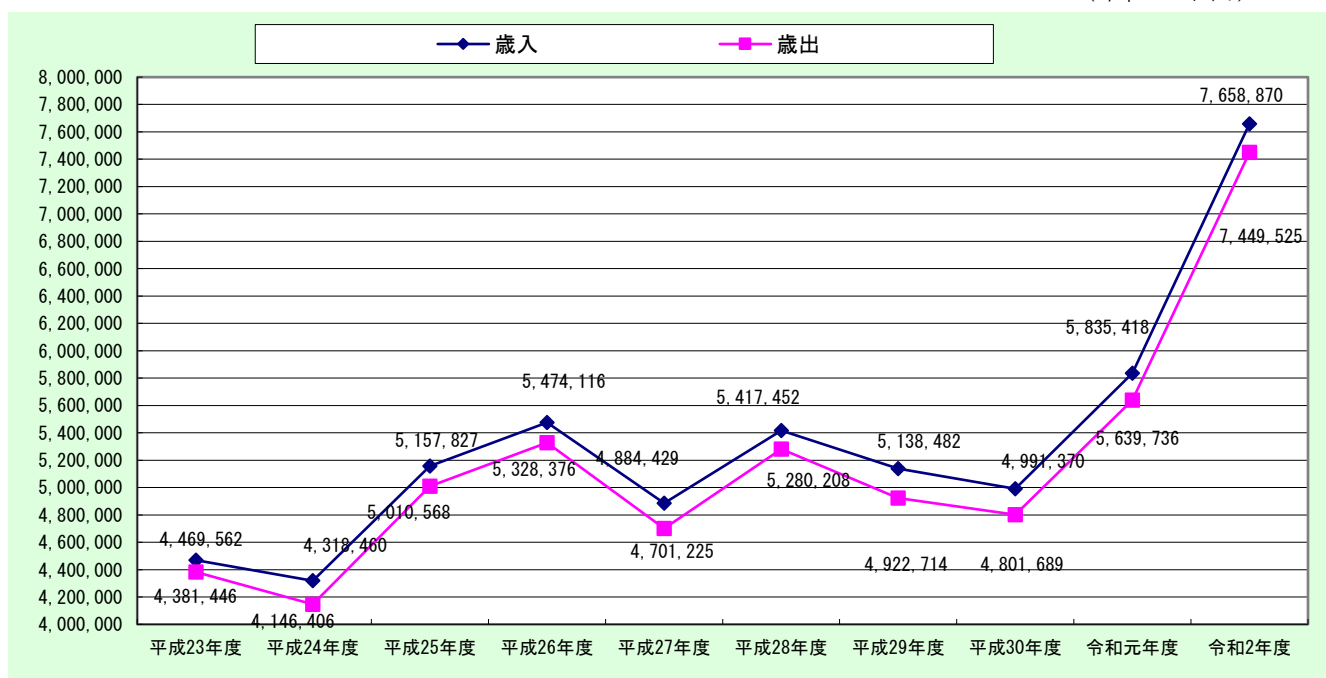
歳出で 1,809,789 千円 (32.1%) の増となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P27)のとおりです。

図1 決算規模の推移

(単位：千円)



(注)

1. 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。
(本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計)
2. 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
3. 数値は精査の上、変更する場合があります。

2 歳入

(1) 概況

令和2年度の歳入総額は7,658,870千円で、前年度（5,835,418千円）に比べて、1,823,452千円増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税559,008千円（構成比：7.3%）、地方交付税2,302,289千円（構成比：30.1%）、国庫支出金1,431,934千円（構成比：18.7%）、県支出金808,032千円（構成比：10.6%）、寄附金1,004,374千円（構成比：13.1%）町債837,413千円（構成比：10.9%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町税	対前年度比	4.2%の減
地方交付税	対前年度比	8.3%の増
国庫支出金	対前年度比	103.2%の増
県支出金	対前年度比	47.9%の増
寄附金	対前年度比	558.8%の増
町債	対前年度比	11.7%の減

図2 歳入決算の構成比の推移

(単位：千円)

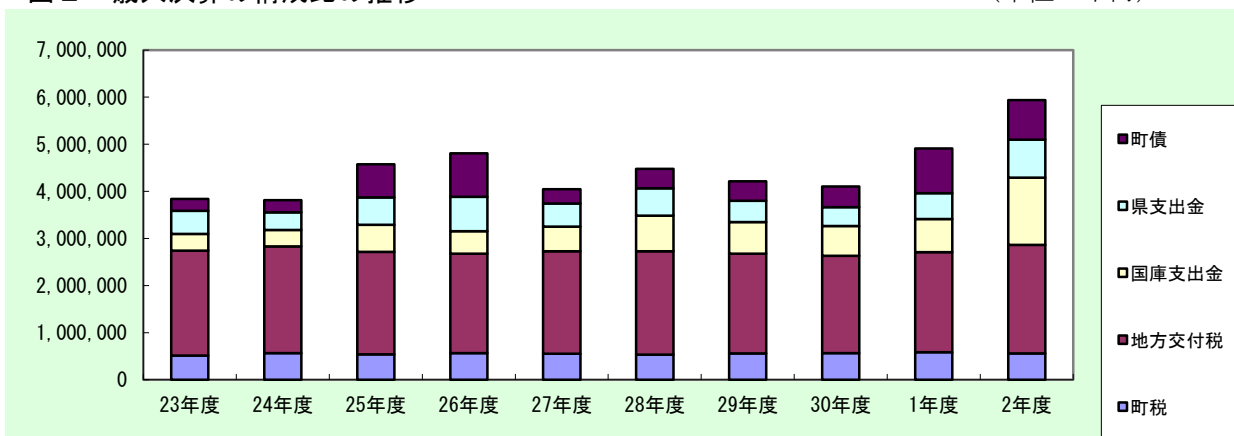


表1 歳入決算の構成額の推移

(単位：千円)

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
23年度	515,437	2,223,307	357,579	489,359	251,986	631,894	4,469,562
24年度	565,916	2,267,839	347,571	375,184	257,381	504,569	4,318,460
25年度	542,460	2,173,007	575,156	581,442	703,872	581,890	5,157,827
26年度	566,424	2,110,066	480,382	726,353	922,097	668,794	5,474,116
27年度	551,619	2,179,138	517,694	493,854	306,490	835,634	4,884,429
28年度	533,924	2,196,230	756,767	578,105	413,260	939,166	5,417,452
29年度	556,941	2,122,895	665,595	452,660	418,679	921,712	5,138,482
30年度	567,220	2,062,889	635,831	401,432	436,107	887,891	4,991,370
1年度	583,653	2,126,686	704,765	546,230	947,942	926,142	5,835,418
2年度	559,008	2,302,289	1,431,934	808,032	837,413	1,720,194	7,658,870
R1構成比	7.3%	30.1%	18.7%	10.6%	10.9%	18.0%	
R2構成比	10.0%	36.4%	12.1%	9.4%	16.2%	15.9%	
前年度比	-4.2%	8.3%	103.2%	47.9%	-11.7%	85.7%	

(2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の令和2年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は45.6%となり、前年度より12ポイントの減となりました。（表2）

表2

（単位：千円）

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占め る一般財源割合	歳入総額
28年度	3,321,715	61.3	3,388,806	62.6	5,417,452
29年度	3,427,918	66.7	3,404,687	66.3	5,138,482
30年度	3,343,961	67.0	3,215,316	64.4	4,991,370
1年度	3,362,900	57.6	3,233,322	55.4	5,835,418
2年度	3,490,492	45.6	3,740,168	48.8	7,658,870
増 減	127,592	△ 12.0	506,846	△ 6.6	1,823,452

(3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることとなります。

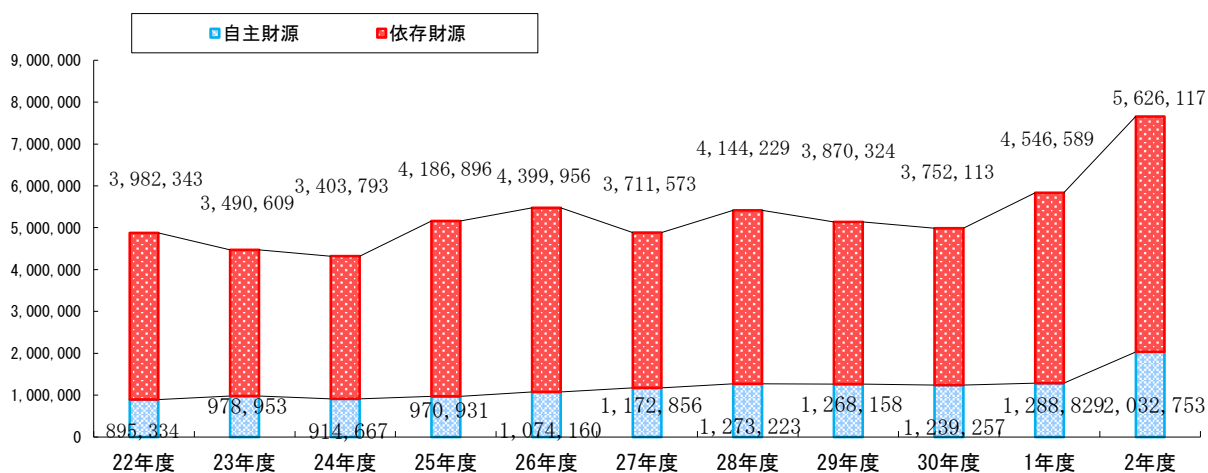
令和2年度の一般財源の総額は3,740,168千円で、前年度に比べ506,846千円の増となりました。歳入総額に占める一般財源の割合は48.8%で、前年度より6.6ポイントの減となりました。

(4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ743,924千円の増となりました。

図3 自主財源と依存財源の推移

（単位：千円）



3 歳 出

(1) 概 況

令和2年度の歳出総額は7,449,525千円で、前年度（5,639,736千円）に比べて1,809,789千円（32.1%）増加しました。

(2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、総務費2,108,404千円（構成比：28.3%）が最も多く、次いで、民生費2,031,530千円（構成比：27.3%）、農林水産業費700,726千円（構成比：9.4%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、令和2年度の総務費はふるさと納税に係る経費の増により978,059千円（86.5%）、民生費は新型コロナウイルス感染症に係る定額給付金等の増により704,786千円（53.1%）増加しました。

（単位：千円）

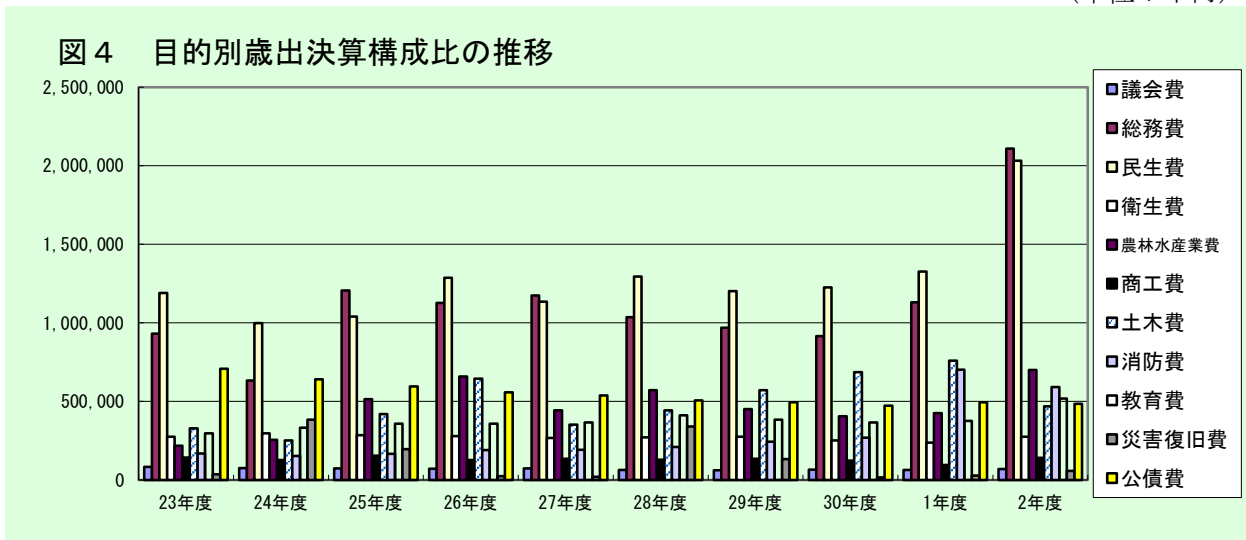


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	1年度	2年度	2年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	63,407	68,900	0.9	5,493	8.7
総 務 費	1,130,668	2,108,727	28.3	978,059	86.5
民 生 費	1,326,744	2,031,530	27.3	704,786	53.1
衛 生 費	238,080	275,754	3.7	37,674	15.8
農林水産業費	424,695	700,726	9.4	276,031	65.0
商 工 費	95,572	140,509	1.9	44,937	47.0
土 木 費	759,119	469,805	6.3	△ 289,314	△ 38.1
消 防 費	703,051	592,205	7.9	△ 110,846	△ 15.8
教 育 費	376,211	518,055	7.0	141,844	37.7
災 害 復 旧 費	27,694	57,571	0.8	29,877	107.9
公 債 費	494,495	485,743	6.5	△ 8,752	△ 1.8
合 計	5,639,736	7,449,525	100.0	1,809,789	32.1

(3) 性質別歳出

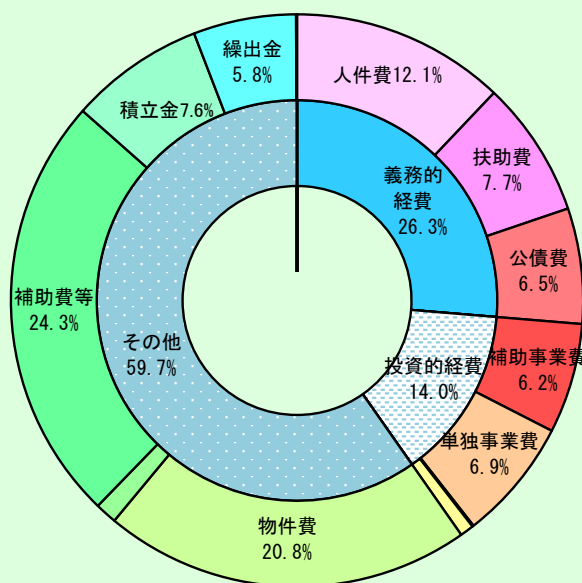
(ア) 概況

歳出決算額を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、**その他の経費**（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P28））を見ますと、義務的経費1,960,396千円（構成比：26.3%）、投資的経費1,039,573千円（構成比：14.0%）、その他の経費4,449,556千円（構成比：59.7%）となっています。

義務的経費についてさらに詳細に見てみますと、人件費が900,023千円（構成比：12.1%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費574,630千円（構成比：7.7%）となっています。

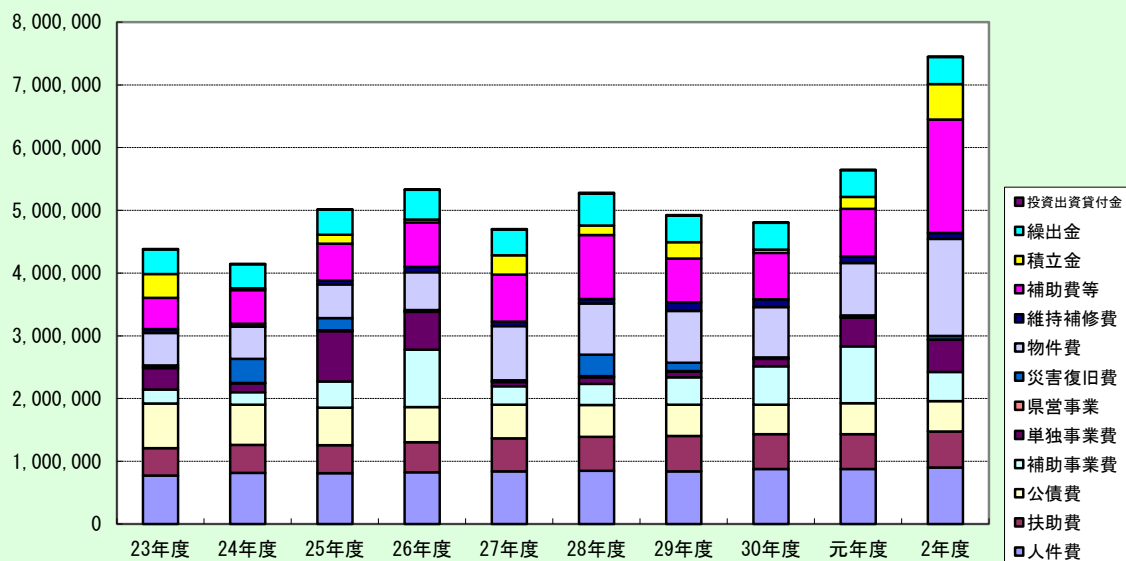
図5 性質別決算の内訳



(P28 付表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)

図6 性質別決算構成比の推移



(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表4

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
経常的経費	68.4%	72.3%	60.6%	61.2%	76.2%	72.1%	72.3%	74.4%	64.3%	72.6%
義務的経費	43.8%	45.9%	37.0%	35.0%	40.4%	35.9%	38.6%	39.7%	34.1%	26.3%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

令和2年度の投資的経費の割合は14.0%で、前年度の24.9%と比べて10.9%の減となりました。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P29)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
形式収支	88,116	172,054	150,307	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345
翌年度繰越財源	0	21,602	83,043	51,602	87,457	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006
実質収支	88,116	150,452	67,264	94,138	95,747	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339
単年度収支	△ 14,834	62,336	△ 83,188	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552
実質単年度収支	292,037	85,596	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728

5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
25年度	3,263,119	2,848,453	2,875,146	2,352,678	82.6%
26年度	3,197,386	2,810,378	2,903,091	2,373,378	84.5%
27年度	3,435,452	2,926,298	2,980,690	2,332,259	79.7%
28年度	3,321,715	2,823,203	3,071,737	2,440,393	86.4%
29年度	3,427,918	2,840,066	3,176,169	2,475,289	87.2%
30年度	3,343,961	2,757,833	3,215,146	2,502,205	90.7%
1年度	3,362,900	2,835,835	3,249,644	2,489,625	87.8%
2年度	3,490,492	2,918,170	2,975,669	2,437,626	83.5%

※ 経常一般財源に『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

(過去3か年の平均値)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
実質公債費 比率	13.1%	11.7%	9.9%	8.7%	7.5%	6.8%	6.2%	5.8%	5.7%	5.8%

7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3か年の平均）

表8

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
財政力指数	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	0.23	0.23	0.24	0.24	0.25

8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり令和3年10月号に詳細を掲載して公表）

令和2年度 主な施策の成果表

◆総務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森町デジタル防災行政無線施設整備事業	369,896		369,800		96	防災無線をアナログからデジタル化するため整備を令和3年3月まで実施した。
消防車輛等導入事業	19,569	500	19,000		69	老朽化した高森町消防団2分団・7分団・8分団の消防積載車を新たに更新した。
色見地区（戸狩・小倉原）防火水槽新設事業	12,507	5,245			7,262	色見地区の新興住宅地である当該地域には消火施設等がなかったため、火災等に対応できるように防火水槽の新設をするもの。
消防団第9分団格納庫及び詰所新設事業	12,870			1,358	11,512	消防団第9分団格納庫及び詰所老朽化していたため新たに色見総合センター敷地内に格納庫及び詰所を新設するもの。
高森町地区防犯カメラ設置事業補助金	2,244				2,244	街頭犯罪の発生抑止や、子ども、女性並びに高齢者の見守りを目的として、町内5箇所の道路に防犯カメラを設置した。
新型コロナウイルス感染拡大防止消毒事業	4,513	4,513				【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】町民から消毒作業の要望があった場合、専門業者に依頼し該当施設の消毒を実施した。
避難所用パーティション導入事業	8,052	8,052				【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】避難所の感染症防止対策のため、パーティション（間仕切り）を導入した。
避難所用感染防止用品設置事業	7,734	7,734				【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】避難所の感染症防止対策のため、消毒用品や清掃用品を導入した。

◆生活環境課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森峠外4件環境整備事業	4,571				4,571	高森峠・高森公園・城山貯水池・らくだ山・豆前の町有地（総面積面積25ha）の環境整備事業による草刈りを実施した。
熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業・羅漢山遊歩道整備工事	3,465	2,500			965	令和元年度に整備した羅漢山遊歩道の未整備部部について、土立ち及び崩落部の舗装工事、また、既存の整備道路肩の修復工事を実施した。
高森自然学校災害復旧工事	1,178				1,178	令和2年7月に発生した豪雨により高森自然学校南側斜面が崩落したため復旧工事を実施した。
色見総合センター外壁木部塗装工事	7,975				7,975	建築から16年が経ち、外部の木壁部塗装の劣化が著しく、改修工事が必要となる前に塗装工事を実施した。
高森湧水トンネル環境美化整備事業	995				995	来館者が快適に過ごせるよう、1年を通して、除草や中高木剪定などの美化整備事業を実施した。
子育て支援センター駐車場整備工事	1,188				1,188	子育て支援センター隣接の土地買収に伴い、支援センター及び多目的に使用するための駐車場を整備した。

◆政策推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
休業事業所補助事業	12,810	12,810				0 【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 4月25日～5月6日の間に町が指定する業種で自主的に休業する事業所に対し補助金を給付した。 給付事業所：125事業所
商工会費ゼロ事業	3,453	3,452				1 【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 町内事業所一丸となって新型コロナウイルス感染症対策に取り組むため、町内に本店本所を定める事業所の商工会費を全額補助した。 補助対象事業所：212事業所
デリバリー支援事業	670	670				0 【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 多大な経済的被害を受けた飲食店の需要喚起を目的として、地元タクシー事業所を活用したデリバリー支援事業を実施した。
高森型事業所コロナ感染防止事業	10,181	10,180				1 【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 熊本県が推奨する熊本型コロナ感染防止事業を更に発展させた安心安全宣言事業、アクリル板配布事業、高森町事業所感染防止対策基盤整備事業を軸とする高森型事業所コロナ感染防止事業を実施した。 参画事業所数：123事業所
高森町事業所継続支援事業	18,035	18,035				0 【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 町内事業所支援のため、対象事業者の前年度売上に併せて補助金を給付する高森町事業所継続支援事業を実施した。 給付事業所：92事業所
春の花火打上事業	2,591					2,591 【ふるさと納税活用事業】 新型コロナウイルスの終息祈願として、高校生活最後の1年間をコロナ禍で過ごし、3年間の集大成となる大会の中止等も相次ぎ、特に我慢を強いられる1年だった高森高校3年生の卒業式に併せ、町民向けの春の花火打上事業を実施した。
南阿蘇鉄道高森駅周辺再開発実施設計業務委託	15,647		15,647			0 南阿蘇鉄道高森駅周辺再開発グランドデザインに基づき実施設計を実施した。
子ども達に夢・阿蘇に活力を創造する企業誘致事業（ロアッソ熊本ジュニアユース阿蘇クラブ運営補助金）	1,700			1,700		0 【ふるさと納税活用事業】 「子ども達に夢・阿蘇に活力」を創造する企業誘致事業実施協定に基づき、ロアッソ熊本ジュニアユース阿蘇の活動を通じた、地域の子供達に必要なスポーツ環境の整備や、コロナ禍における活動の支援、Jリーグブランドが有する発信力とコミュニティを活用しSNSやHPなどで情報発信を行い、南阿蘇鉄道と連携した支援などを行った。
くまもと国際マンガCAMPin阿蘇高森実行委員会補助金	9,835	7,376		2,459		0 【ふるさと納税活用事業】 世界21カ国66名のマンガクリエイターを対象にYouTubeを用いたオンラインマンガキャンプを開催し、「アーティストビレッジ阿蘇096区」の紹介や有名漫画家によるビデオメッセージ、096k熊本歌劇団による高森町の食や自然・観光スポットなど全世界に向けて高森町の魅力や地域の情報を発信した。
国勢調査	3,515	3,515				0 統計法の規定に基づいて実施する人及び世帯に関する全数調査であり、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に実施した。
ONEPIECE熊本復興プロジェクト除幕式委託料	3,210			3,210		0 熊本県が進める『ONEPIECE熊本復興プロジェクト』フランキー像設置（南阿蘇鉄道高森駅）における除幕式を実施した。

受験対策事業	4,356	4,356			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 減少した「学びの機会」を確保する為、家庭でできる受験対策として高森中学校1～3年生、高森東学園義務教育学校7～9年生を対象に国語・数学・英語・理科・社会の5教科をたかもりPointチャンネルサブチャンネルで放送した。
南阿蘇鉄道オンライン予約システム構築事業負担金	1,500	1,500			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 現在のトロッコ列車等の予約は電話対応で行っており、常時3名程が必要で三密状態が発生するため、電話でホームページやスマートホンからの予約もできるオンラインシステムを構築した。
公共交通支援事業	11,037	11,037			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 三密を避けるための運行に協力し、経営に大きな影響を生じている南阿蘇鉄道に対し、便数や施設等の利用を整える事を目的に支援した。 (運行の維持等に関する費用)
ふるさと応援寄附金事務経費	540,090			549,090	0	ふるさと応援寄附金に関する業務を委託して実施した。(システム導入、返礼品、運営委託料等) 【R2寄附額：871,247,222円】
日本で最も美しい村連合阿蘇支部観光誘客事業	10,184	7,263		1,461	1,461	日本で最も美しい村連合に加入する南小国町と連携し、両町への観光誘客事業としてリアル宝探しイベントを開催し、両町への観光誘客数増加を図った。(その他は南小国の負担分)
老朽危険空き家解体撤去ボランティア	2,310				2,310	『災害により損壊した建築物等の解体撤去の支援に関する協定に関する実施細目』を高森町と(一社)熊本県解体業工事協会と締結し、町内の老朽危険空き家の解体撤去をボランティアで(一社)熊本県解体業工事協会が実施した。 (協会は地域貢献、市町村及び所有者は負担なしで解体撤去が実施され64棟を解体)

◆住民福祉課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
子ども医療費助成事業	12,357	585			11,772	18歳までの医療費（保険診療自己負担分）の全額補助制度であり、町内医療機関及び一部の医療機関等受診の際の自己負担分を現物支給とし、必要な医療を受けやすくすることにより、重症化を防ぐ取組みを行った。
敬老祝金事業	4,816				4,816	高齢者への敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図ることを目的として100歳に5万円、88歳に1万円、その他70歳以上に2,000円を支給した。 （100歳：3名、88歳：77名、その他70歳以上：1,948名）
出産祝い金事業	3,200	200			3,000	住民の繁栄及び定住化、時代を担う児童の健全な育成と福祉増進を図るため、出生した第1子に5万円、第2子に10万円、第3子以降に20万円を支給した。
特別定額給付金	635,836	635,836			0	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国民全員を対象に一律10万円を給付した。本町では早期給付及び三密を避けるためドライブスルー方式による申請受付を行った。
子育て世帯への臨時特別給付金	8,191	8,191			0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、児童1人につき1万円を給付した。
高齢者等外出機会創出事業	10,994	10,994			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 高齢者の外出機会創出と運転免許証返納を推進するため、シニアカーを購入し、町民への貸し出しを行った。
避難所等強化対策事業	16,928	16,928			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 大規模災害の発生時に、町が指定する避難所だけでは収容人数に限りがあること、また、移動手段を持たない方を地元公民館に受け入れるため、発電機を購入し体制整備を図った。
新生児向け特別定額給付金	2,400	2,400			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として実施した1人あたり10万円の給付を、基準日以降に出生した新生児向けに実施した。
抗原定性検査キット等購入事業	7,777	7,777			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 高齢者施設でのクラスター（集団感染）防止と介護職員の不安解消や感染拡大抑止を目的として、PCR検査・抗原検査キット及びパルスオキシメーターを無料で配布した。
感染症ハンドブック制作	1,980	1,980			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 自宅療養、自宅待機の方と同居している方が、自宅で過ごされる期間中、感染予防についての留意点を、わかりやすく具体的に伝えるためハンドブック5,000部制作し無料配布した。
予防接種助成拡大事業	12,302	12,302			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ等の同時流行を防ぐため、インフルエンザの予防接種費用全額助成及び高齢者肺炎球菌の対象者を65歳以上に拡充した。

◆健康推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容	
		国・県	地方債	その他	一般財源		
住民健診 (一般健診・がん検診)	9,955	42			9,913	早期から自分の健康状態を知り生活習慣病予防を推進するため、20歳から39歳の健診を実施した。(実績110名)また、がん等を早期に発見し早期対応できるよう各種がん検診等を実施した。(延べ3045名)	
予防接種事業	24,964	502			24,462	感染症のまん延防止のため、予防接種法に基づき主に阿蘇郡市医師会、県医師会への委託により実施した。(A類疾病:延べ914回、B類疾病:延べ3,741回、風しん抗体検査65名、風しん予防接種15名)	
妊婦健診事業	2,969				2,969	胎児期は生涯の健康に影響することに鑑み、妊娠期の母体の健康管理を行い安全に妊娠出産を迎えるために、県医師会に委託し、一人あたり上限14回の妊婦健診を実施した。(実績:41名、延べ379回)	
特定健診	13,326	8,494			4,832	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を痛める状態を早期に発見し、重症化しないよう適切な医療や生活習慣の改善を図るため健診を実施した。(対象:40~74歳、令和2年度受診者数768名、令和3年7月現在受診率56.2%)	
歯科保健 (フッ化物洗口事業)	334	147			9	178	これまでのフッ素洗口の効果として、中学1年生の永久歯のむし歯の有病者率で評価したところ、平成24年度の61.82%から令和元年度は25.13%まで減少した。
集落支援員事業	4,072				4,072	人口減少や高齢化等の進行を見据え、集落支援員を配置し、各地域の課題把握に努めた。(R2年4月時点1名、R3年2月~4名)なお、一般財源は全額特別交付税措置。(1人上限395万円)	
集落サポートプロジェクト事業	4,921	4,920			1	集落サポートプロジェクト事業補助金を活用し、通いの場にノートPC(16台)を導入。自主的に開催されている100歳体操等に対する支援を行なった。	
介護基盤緊急整備特別対策事業(繰越分含む)	121,876	121,876			0	介護予防拠点(公民館等)を改修し、高齢者が歩いて通え、自発的に介護予防に取り組むことを目的に、町内15施設の整備を実施した。	
在宅要介護者等介護者支援手当	1,270				1,270	日常生活において常時介護を必要とする介護者の精神的及び経済的な負担を軽減し、もって在宅福祉の向上を図った。(3月末受給者数:12名)	
避難所用テレビ導入	5,940	5,940			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 通いの場32カ所にテレビを導入し、リモート環境を整備し、介護予防拠点の充実を図った。	
買い物困難地域移動販売支援事業	520	520			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 買い物困難地域での移動販売を支援する事により、高齢者の生活支援、介護予防の推進及び新型コロナウイルスのまん延防止を図った。	

◆農林政策課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
多面的機能支払事業	36,341	27,256			9,085	第2期2年目(協定面積:田227ha、畑434ha、草地459ha)集落機能向上や地域の共同活動によって支えられている多面的機能の効果を発揮した。
中山間地域等直接支払事業	45,991	34,493			11,498	第5期の初年度となり、昨年度、棚田地域振興法に基づく棚田の指定を行ったことから新たに加算措置の取組を実施した。
攻めの園芸生産対策事業	10,298	3,120		6,440	738	販売価格、生産量、出荷量の増大及びコスト削減の取組を進め、生産力を強化や気象災害に負けない産地づくりの構築を図るため、園芸暖房機11基及び保冷库2基を導入した。
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	339,568	140,165		199,403	0	畜産・酪農の収益力・生産基盤の強化を図るため、生産コストの削減、規模拡大、増頭の奨励を行うため、事業者が肥育牛舎、肥育牛舎付帯施設、堆肥舎、機械等を導入した。
農地等災害復旧工事	9,540	9,210		330	0	令和2年7月豪雨で被災した農地4件、農業用施設3件、計7件の災害復旧工事を実施した。
河地地区用水路改修工事	9,800	6,762	3,000		38	基幹的な農業水利施設の安定供給及び維持管理の省力化を図るため、用水路の改修工事(2工区)を実施した。
農村集落景観維持事業	9,703	9,703			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 これまで共同で行っていた除草作業等の実施が困難となった地区において、景観維持や管理を行うため、トラクターのアタッチメントを11台導入し、地区の団体等を対象に貸付を行う。
認定農業者等農業経営効率化事業	28,617	28,616			1	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 経営が悪化した認定農業者等に対して、機械や施設、資材等の導入を支援した。
農林畜産業者経営効率化事業	2,423	2,423			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 経営が悪化した認定農業者等に該当しない農林畜産業者に対して、機械や施設、資材等の導入を支援した。
有害鳥獣駆除助成金	52,666	20,345			32,321	高森町緊急捕獲等計画により鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の追加補助を受け、有害鳥獣の駆除を推進し、農作物及び樹木への被害軽減対策を実施した。(実績:イノシシ900頭、ウリボー15頭、シカ2,528頭、サル21頭)
農地利用最適化交付金事業	5,368	1,496			3,872	農地を担い手農家へ集積・集約化し、耕作放棄地の発生を防止する等、「人・農地プラン」策定に係る取組を実施した。
農業土壌改良事業	1,112	1,112				【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 農業経営が悪化した農業者に対し、経営の安定と国内生産力の確保を図るため、ほ場に土壌改良(堆肥)を散布する方に購入代金の1/2を補助した。

◆税務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
地籍調査事業	91,590	67,188			24,402	昭和54年度から継続して実施しており、平成30年度に一筆地調査を実施した大字芹口の一部及び、令和元年度に現地調査を実施した大字菅山の一部の地籍図・地籍簿の閲覧を完了した。また、大字菅山の一部の一筆地調査(1.23k㎡)及び大字菅山の一部の測量業務(2.30k㎡)を実施した。

◆建設課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
道路維持 (繰越事業)	67,271	36,038	29,000		2,233	詳細は「道路関係別紙」参照
道路改良 (繰越事業)	172,688	96,887	74,600		1,201	詳細は「道路関係別紙」参照
河川維持 (繰越事業)	22,775		22,700		75	詳細は「道路関係別紙」参照
公共土木施設災害復旧 (繰越事業)	32,054	18,900	12,100		1,054	詳細は「道路関係別紙」参照
交通安全対策	4,818				4,818	詳細は「道路関係別紙」参照
道路維持	107,609	54,967	30,700		21,942	詳細は「道路関係別紙」参照
道路改良	2,407				2,407	詳細は「道路関係別紙」参照
河川維持	12,984		12,900		84	詳細は「道路関係別紙」参照
合併浄化槽設置整備事業	8,838	3,118			5,720	個人の合併浄化槽の新設及び単独浄化槽から転換に係る費用に対して補助を行った。(25基)
町営住宅景観向上工事	8,800	3,803			4,997	社会資本整備総合交付金を活用し、町営住宅の外壁塗装工事を行った。(旭A団地3棟6戸)
色見地区簡易水道事業変更認可申請書作成及び実施設計業委託	10,450		10,450		0	色見簡易水道(前原地区)に新たな水源施設を整備するための設計及び飲料水としての認可を得るための申請書類作成を委託。
前原水源地確保事業	41,800		41,800		0	前年度深井戸さく井工事を行った前原水源について、飲料水供給のための施設整備工事を実施。令和3年4月より供給開始。

◆教育委員会

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
遠隔教育システム導入実証研究事業	3,106	3,106				遠隔教育システムの導入により専門性を育み、個々の状況に応じた教育、多様性のある学習環境の構築を図った。
熊本地震通学支援助成事業	237	237				従来の通学定期金額から増額となった方に対し、地震前の金額との差額分を助成した。
高森高校進学助成事業	854				854	南阿蘇地区唯一の高校である高森高校への就学に要する経費（入学金等）を助成した。
高森町立学校特別教室用空調整備事業	92,935	23,686			69,249	国の交付金を活用し特別支援学級教室に対してエアコンの設置を行った。
高森町立学校災害バルク整備事業	26,070	8,775			17,295	災害等により停電状態となった場合、自動で停電を感知しガスバルク貯槽からガス発電を行うことで防災機能強化を図った。
高森町立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	17,541	8,857			8,684	次世代の通信に対応できるように国のGIGAスクール事業を活用し校内ネットワークの増強を行った。
高森町タブレット図書館構築のための事前調査事業	10,863				10,863	10月から児童生徒への実証を開始。閲覧数は令和2年度末で約7,000件に上った。来年度以降の本格稼働に向けた取り組みを継続させていく。
高SPO事業負担金	5,950				5,950	令和2年度は26教室、会員数418人で活動。コロナ禍ではあったが積極的なクラブ活動は維持し、事業の一部を負担することで地域振興に寄与した。令和3年度の一般社団法人化へ向け更に加速した。
高SPO事業負担金（ふるさと応援寄付金）	1,419				1,419	ふるさと応援寄付金を活用させていただき、高森吹奏楽団にビブラフォンとバスクラリネットを購入した。
高森町史編さん事業	5,953				5,953	令和2年度より5年間の計画で策定する。その初年度として執筆者の選任、部門毎の文献収集等を委託先である熊日出版と行い、実際の執筆の準備を開始した。
成人式延期に伴う店舗等助成事業	700	700			0	【新型コロナウイルス地方創生臨時交付金活用】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、成人式を延期。それに伴う着付けキャンセル料や、髪セット予約キャンセル料等を補填した。
高森町地域人権教育指導員設置事業	2,387	931			1,456	令和元年度まで社会教育指導員として2名雇用し人権啓発活動を行っていたが、令和2年度より甲斐孝美氏を地域人権教育指導委員として任用。町人権教育・啓発活動を推進した。
コミュニティ・スクール推進事業	4,270	1,130			3,140	高森町新教育プランの重点施策である「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を体現するため、地域学校協働本部による活動を行った。（放課後子ども教室・学校運営協議会等）
高森町産和牛給食事業	550				550	食育の一貫として「地産地消」を推進しており、児童生徒が地域で生産されたものを食すことで郷土愛を育むことを目的として、町内の学校給食で高森町産の和牛を提供した。

◆たかもりポイントチャンネル事務局

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
自主放送番組事業	22,305				22,305	機材購入等で編集の効率化を図るとともに、放送データのアーカイブ化を進めており、番組内容にも地域おこし協力隊を活用し、新番組作成や過去の番組の見直しを行いながら、視聴者目線の番組づくりを行った。(地域おこし協力隊活動費及びCATVに係る経費のうち半分は特別交付税として措置)
高森町公式アプリ開発事業	14,740	14,740				【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 高森町公式アプリを開発。スマートフォンで防災無線の視聴や、たかもりPointチャンネルのデータ放送及び高森町ホームページと連動し、様々な行政情報が簡単にどこにいても確認できる。

◆議会事務局

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森町会議録作成支援システム導入事業	3,850				3,850	会議録及び町において実施する各種会議録作成の支援を行うため音声認識技術を活用した会議録作成支援システム一式を導入した。
議会タブレット導入事業	2,840				2,840	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 議会議員等が出席する会議や打合せによる密を避けるため、また、職員の事務負担軽減のため、タブレットPCを導入した。

令和2年度 主な施策の成果表

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容	
		国・県	地方債	その他	一般財源		
道路維持（明線）	1. 色見環状線道路舗装整備工事	39,974	21,850	18,000		124	道路舗装工事延長L=880m
	2. 菅山橋橋梁補修工事	11,884	6,243	5,600		41	橋梁補修工事 主に橋桁の塗装塗り替え。
	3. 西小倉原橋橋梁架替工事	13,422	7,945	5,400		77	RC床版（石積橋台）から ボックスカルバート （H1.2×B2.4×L10.0m） への架替工事
	4. 前原・東西線排水流末改修工事	1,991	0	0		1,991	U型側溝600による排水施設改修工事
	道路維持（明線）小計	67,271	36,038	29,000	0	2,233	
道路改良（明線）	1. 上村山線道路改良事業	3,976	469	3,500		7	道路改良延長L=265m 用地・補償契約、登記
	2. 天神・尺司線道路改良工事	14,875	8,443	6,300		132	道路改良工事延長L=120m
	3. 片山・下山線道路改良工事	85,782	48,875	35,900		1,007	道路改良工事延長 L=460m（全体L=1890m）
	4. 日渡橋橋梁架替工事 （津留・宮ノ前線道路改良 工事に伴う）	68,055	39,100	28,900		55	道路改良工事延長L=28.5 m（全体L=348m）
	道路改良（明線）小計	172,688	96,887	74,600	0	1,201	
河川維持（明線）	1. 水上川護岸整備工事	14,217	0	14,200		17	護岸整備工事延長L=92m
	2. 緒方川護岸整備工事	8,558	0	8,500		58	護岸整備工事延長L=30m
	河川維持（明線）小計	22,775	0	22,700	0	75	

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内 容	
		国・県	地方債	その他	一般財源		
公共土木施設災害復旧(明線)	1. 塩井谷川河川災害復旧工事	10,353	6,896	3,400		57	河川災害復旧工事延長L=25m
	2. 栃原・ねずみ戸線道路災害復旧工事	21,701	12,004	8,700		997	道路災害復旧工事延長L=43m
	公共土木施設災害復旧(明線)小計	32,054	18,900	12,100	0	1,054	
交通安全対策(現年)	高森町管内交通安全施設区画線設置工事	4,818				4,818	区画線設置工事(一部カラー舗装)
	交通安全対策(現年)小計	4,818	0	0	0	4,818	
道路維持(現年)	1. 高森町管内橋梁定期点検業務委託	11,889	7,454			4,435	橋梁N=16橋(全112橋)の近接目視点検業務
	2. 高森町路面性状・構造調査業務委託	3,453	1,967			1,486	町道N=2路線(L=3.0km)の道路構造調査業務
	3. 景観向上対策事業業務委託	14,230				14,230	町内3地区の町道支障木撤去作業業務委託
	4. 高森町道路台帳修正業務委託	1,700				1,700	町道N=13路線の道路台帳修正業務
	5. 角河原橋橋梁補修工事	36,337	22,746	13,500		91	橋梁補修工事延長L=17m
	6. 路面清掃車	40,000	22,800	17,200		0	路面清掃車8t
	道路維持(現年)小計	107,609	54,967	30,700	0	21,942	
道路改良(現年)	1. 西原・日ノ尾峠線開通記念式典委託	2,400				2,400	式典運営、会場設営
	2. 須坂・尺司線道路改良事業	7				7	国有財産購入費
	道路改良(現年)小計	2,407	0	0	0	2,407	
河川維持(現年)	1. 高根切川護岸整備工事	12,984		12,900		84	護岸整備工事延長L=35m
	河川維持(現年)小計	12,984	0	12,900	0	84	

第2 令和3年度上半期における補正予算の状況

本町の財政状況は、ここ数年、地方債残高の減少等により比較的安定している状況である。しかしながら、これまで減少を続けてきた公債費は情報通信基盤整備や災害復旧などの地方債元利償還が本格化することから、横ばいから増加に転じる見込みとなっており、より一層の歳出精査・削減が求められる。

そのため、国・県補助事業に町施策をリンクさせ、一般財源の効果的な活用を考慮しながら、ふるさと納税制度の更なる活用や税及び料の適正な徴収により自主財源を確保することで、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるような予算編成を行った。

(単位：千円)

区 分	当 初	補 正 第 1 号	補 正 第 2 号	補 正 第 3 号	補 正 第 4 号	補 正 第 5 号	補 正 第 6 号	R2 繰越明許	9月補正後 現計予算 額
一般会計	5,324,000	109,800	25,688	4,137	109,902	347,516	902,866	427,669	7,251,578
特別会計	2,488,534	△ 562	75,826	0					2,563,798
合 計	7,812,534	109,238	101,514	4,137	109,902	347,516	902,866	427,669	9,815,376

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7(P30～33)を参照ください。
以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

- 1. 第1号補正** 4月1日専決
 第1号補正予算は、「新型コロナウイルス感染症」対策に伴う補正で歳入・歳出109,800千円の増額となり、総額5,433,800千円となりました。
- 2. 第2号補正** 5月11日臨時会
 第2号補正予算は、国庫補助事業等の採択に伴う補正で、歳入・歳出25,688千円の増額となり、総額5,459,488千円となりました。
- 3. 第3号補正** 5月26日専決
 第3号補正予算は、「新型コロナウイルス感染症」対策に伴う補正で、歳入・歳出4,137千円の増額となり、総額5,463,625千円となりました。
- 4. 第4号補正** 6月10日定例会
 第4号補正予算の主な内容は、「町営学生寮整備事業改修設計」等に伴う補正で歳入・歳出109,902千円の増額となり、総額5,573,527千円となりました。
- 5. 第5号補正** 7月14日臨時会
 第5号補正予算は「草部郷土資料・クラフト体験館整備事業」等に伴う補正で歳入・歳出347,516千円の増額となり、総額5,921,043千円となりました。
- 6. 第6号補正** 9月10日定例会
 第6号補正予算の主な内容は、「介護予防拠点整備事業」等に伴う補正で歳入・歳出902,866千円の増額となり、総額6,823,909千円となりました。

第3

令和3年度 上半期における予算の執行状況

表9

令和3年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

1 歳 入

[9月30日現在] (単位：千円)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 町 税	490,287	7.6	348,045	11.0	71.0	△ 142,242
2 地 方 譲 与 税	91,500	1.3	20,828	0.7	22.8	△ 70,672
3 利 子 割 交 付 金	250	0.0	135	0.0	54.0	△ 115
4 配 当 割 交 付 金	1,200	0.0	269	0.0	22.4	△ 931
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	650	0.0	0	0.0	0.0	△ 650
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	0.0	2,344	0.1	234.4	1,344
7 地 方 消 費 税 交 付 金	124,000	1.7	77,791	2.5	62.7	△ 46,209
8 ゴルフ場利用税交付金	2,500	0.0	2,347	0.1	93.9	△ 153
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.1	1,817	0.0	45.4	△ 2,183
10 地 方 特 例 交 付 金	22,924	0.3	4,602	0.1	20.1	△ 18,322
11 地 方 交 付 税	2,528,940	34.9	1,617,087	51.2	63.9	△ 911,853
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700	0.0	463	0.0	66.1	△ 237
13 分 担 金 及 び 負 担 金	19,321	0.3	3,229	0.1	16.7	△ 16,092
14 使 用 料 及 び 手 数 料	83,948	1.2	37,088	1.2	44.2	△ 46,860
15 国 庫 支 出 金	643,788	8.9	103,968	3.3	16.1	△ 539,820
16 県 支 出 金	746,838	10.3	67,162	2.1	9.0	△ 679,676
17 財 産 収 入	17,334	0.2	7,692	0.2	44.4	△ 9,642
18 寄 附 金	1,301,450	17.9	597,758	18.9	45.9	△ 703,692
19 繰 入 金	455,063	6.3	0	0.0	0.0	△ 455,063
20 繰 越 金	204,514	2.8	261,520	8.3	127.9	57,006
21 諸 収 入	36,686	0.5	6,417	0.2	17.5	△ 30,269
22 町 債	474,685	6.5	0	0.0	0.0	△ 474,685
歳 入 合 計	7,251,578	101	3,160,562	100	43.6	△ 4,091,016

2 歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	67,007	0.9	36,520	1.6	54.5	30,487
2 総 務 費	2,248,407	31.0	707,054	26.4	31.4	1,541,353
3 民 生 費	1,555,570	21.5	731,136	27.3	47.0	824,434
4 衛 生 費	345,950	4.8	198,098	7.4	57.3	147,852
5 農 林 水 産 業 費	405,888	5.6	145,123	5.4	35.8	260,765
6 商 工 費	210,460	2.9	45,417	1.7	21.6	165,043
7 土 木 費	529,887	7.3	217,307	8.1	41.0	312,580
8 消 防 費	220,054	3.0	104,840	3.9	47.6	115,214
9 教 育 費	455,217	6.3	174,915	6.5	38.4	280,302
10 災 害 復 旧 費	3,295	0.0	68,043	2.5	2,065.0	△ 64,748
11 公 債 費	651,472	9.0	246,595	9.2	37.9	404,877
12 諸 支 出 金	538,681	7.4	1	0.0	0.0	538,680
13 予 備 費	19,690	0.3	0	0.0	0.0	19,690
歳 出 合 計	7,251,578	100	2,675,049	100	36.9	4,576,529

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10

令和3年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,112,152	43.1	417,494	38.6	37.5	△ 694,658
2 後期高齢者医療特別会計	115,408	4.5	46,653	4.3	40.4	△ 68,755
3 介護保険特別会計	1,117,705	43.6	557,893	51.6	49.9	△ 559,812
4 簡易水道事業特別会計	150,694	5.9	47,611	4.4	31.6	△ 103,083
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	19,730	0.8	11,516	1.1	58.4	△ 8,214
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	48,109	1.9	0	0.0	0.0	△ 48,109
歳 入 合 計	2,563,798	100	1,081,167	100	42.2	△ 1,482,631

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,112,152	43.1	396,004	44.1	35.6	716,148
2 後期高齢者医療特別会計	115,408	4.5	24,223	2.7	21.0	91,185
3 介護保険特別会計	1,117,705	43.6	409,724	45.5	36.7	707,981
4 簡易水道事業特別会計	150,694	5.9	61,340	6.8	40.7	89,354
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	19,730	0.8	8,453	0.9	42.8	11,277
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	48,109	1.9	0	0.0	0.0	48,109
歳 出 合 計	2,563,798	100	899,744	100	35.1	1,664,054

第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

1 町税の収入状況

(1) 令和3年度 上半期

令和3年9月30日現在の収入状況は、付表8(P34)のとおりです。

調定額の721,419千円に対して、収入額は348,045千円、収入率は48.2%（前年同時期比52.4%）です。

(2) 令和2年度

令和2年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P35)のとおりです。

調定額は641,997千円で、前年度の649,128千円に比べて7,131千円の減となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税327,320千円が最も大きく、次に町民税232,292千円の順です。

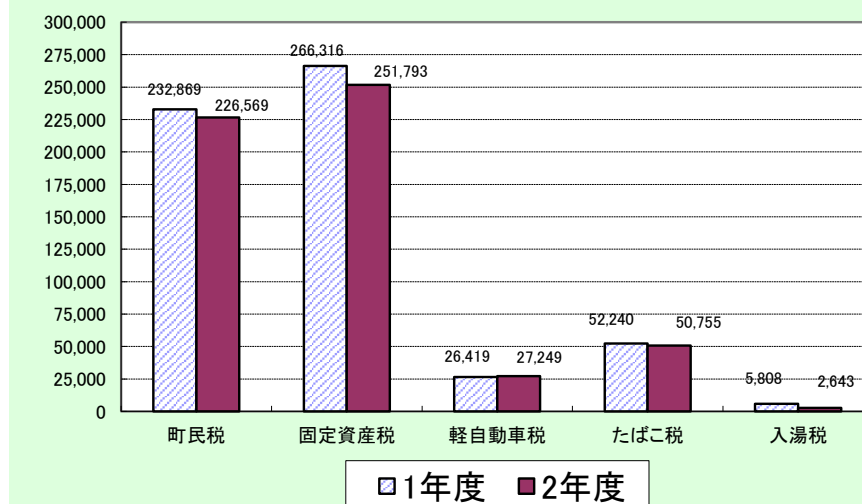
収入額は559,009千円で、前年度の583,652千円に比べて24,643千円の減となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税251,793千円、町民税226,569千円の順となっています。

(単位：千円)

税目	1年度収入額	2年度収入額	1年度調定額	2年度調定額
町民税	232,869	226,569	239,307	232,292
固定資産税	266,316	251,793	323,494	327,320
軽自動車税	26,419	27,249	26,797	27,565
たばこ税	52,240	50,755	52,240	50,755
入湯税	5,808	2,643	7,290	4,065
合計	583,652	559,009	649,128	641,997

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



2 町税の税負担

令和2年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。

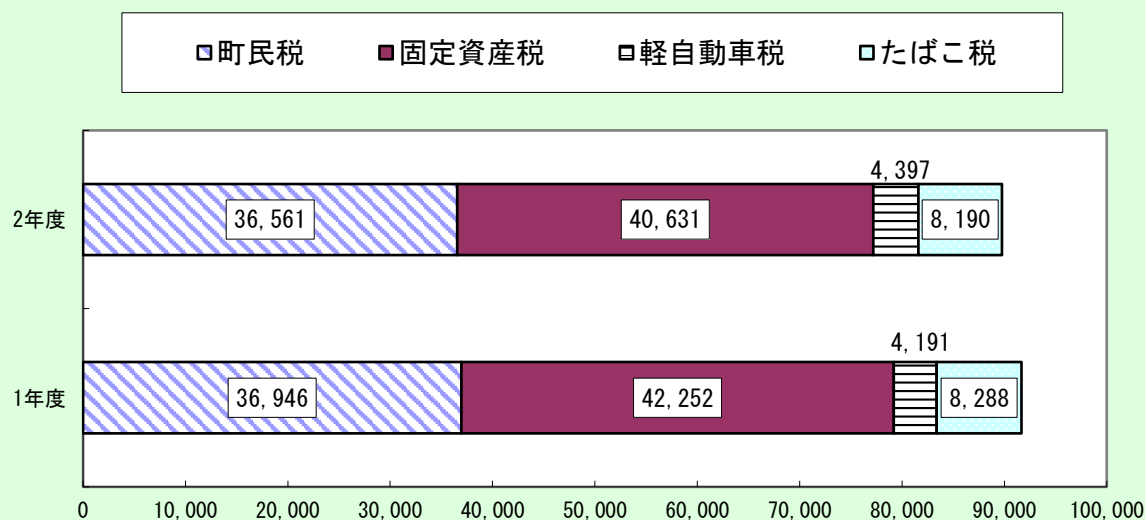
対前年度比で1,898千円の減となっています。これは、町民税及び固定資産税の減が要因に上げられます。

(単位：円)

税 目	1年度	2年度
	R1. 3. 31現在：6,303人	R2. 3. 31現在：6,197人
町 民 税	36,946	36,561
固定資産税	42,252	40,631
軽自動車税	4,191	4,397
たばこ税	8,288	8,190
合 計	91,677	89,779

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



(単位：円)

第5 町債及び一時借入金の状況

1 町 債

(1) 令和2年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

令和2年度決算における町債借入現在高（普通会計）は5,404,225千円で、前年度末（5,039,730千円）に比べ364,495千円増加しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが75.9%と最も大きな割合を占め、地方公共団体金融機構からの借入れが23.0%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 平成31（令和元）年度決算における借入先別現在高 （単位：千円）

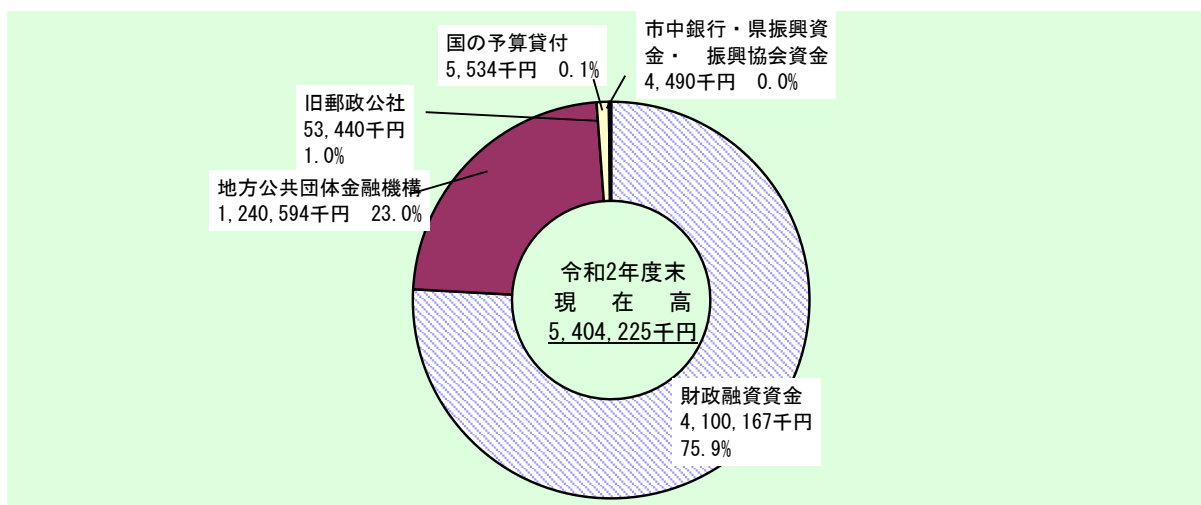
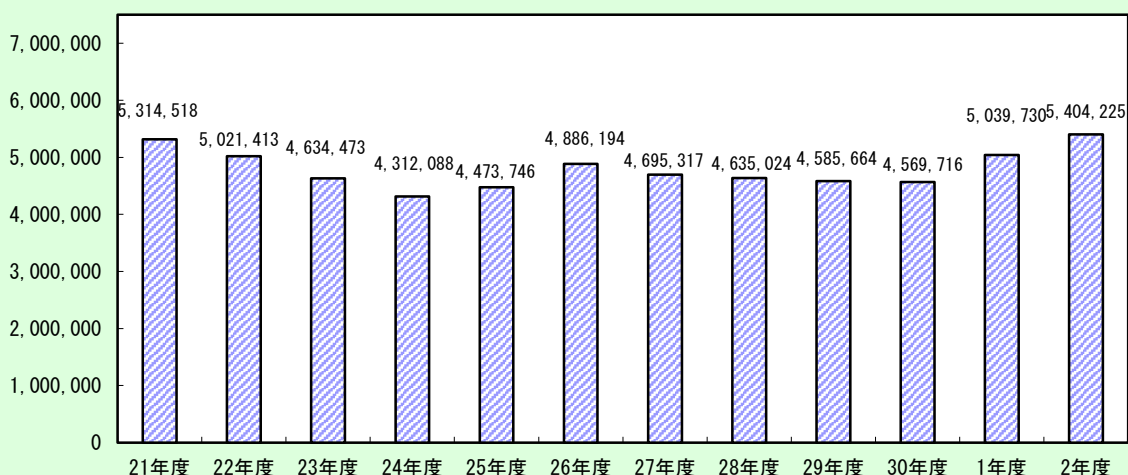


図10 町債現在高の推移 （単位：千円）



(2) 令和3年度上半期の状況

令和3年度上半期の町債の状況として、上半期の借入額はなく、元金241,597千円を償還したことにより、令和3年9月30日現在の町債の現在高は5,162,628千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	2年度末 町債現在高	3年度上半期 借入額	3年度上半期 償還元金	3年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	4,153,607	0	212,458	3,941,149	76.3
財政融資資金	4,100,167	0	206,486	3,893,681	75.4
旧郵政公社	53,440	0	5,972	47,468	0.9
地方公共団体金融機構	1,240,594	0	28,562	1,212,032	23.5
国の予算貸付	5,534	0		5,534	0.1
市中銀行	0	0		0	0.0
共済等	4,490	0	577	3,913	0.1
その他		0		0	0.0
計	5,404,225	0	241,597	5,162,628	100

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、令和3年度上半期の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

3年度上半期借入金	3年度上半期償還元金	3年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。

- 1 公有財産……
 - 行政財産……
 - 公用財産…………… 町が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産（例：庁舎等）
 - 公共用財産…………… 住民の一般的利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館等）
 - 普通財産…………… 行政財産以外の一の財産
- 2 物品…………… 例：備品、消耗品
- 3 債権…………… 金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券、損害賠償請求権）
- 4 基金…………… 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

以下、(1)～(5)までの項目により、令和3年9月30日現在の状況を説明します。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	令和3年 3月31日現在	増 減	令和3年 9月30日現在	令和3年 3月31日現在	増 減	令和3年 9月30日現在	
行政財産	本庁舎		9,172		2,676	2,676	
	その他の行政 機関	警察(消防)施設	1,324	1,324	103	103	
		その他の施設					
	公共 用財 産	学校		118,025		18,764	18,764
		公営住宅		49,040		13,585	13,585
		公園		27,716			
その他の施設			273,265	1,890	275,155	27,754	804
小 計		478,542	1,890	480,432	62,882	804	63,686
普通財産	その他		44,327	1,691	46,018	525	525
	山林		5,196,600	12,419	5,209,019		
	警察治安林		17,500		17,500		
	原野		5,684,300		5,684,300		
	小 計		10,942,727	14,110	10,956,837	525	525
合 計		11,421,269	16,000	11,437,269	63,407	804	64,211

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)
	令和3年 3月31日現在	増 減	令和3年 9月30日現在	令和3年3月31日現在
所 有	3,498,800		3,498,800	117,228
分 収	部 落	1,194,700	1,194,700	80,054
	県 行	264,100	264,100	13,270
その他の権原によるもの	239,000		239,000	25,739
合 計	5,196,600		5,196,600	236,291

(3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	1,653,268 千円	財政調整基金 432,850千円 農業用水供給事業基金 826,076千円 簡易水道事業基金 394,342千円

(4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	164,374 千円	

(5) 基 金

令和3年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	1,657,025 千円	うち、432,850千円は有価証券（国債）
減 債 基 金	10,157 千円	
消 防 団 基 金	2,089 千円	
簡 易 水 道 事 業 基 金	600,268 千円	うち、394,342千円は有価証券（国債）
農 業 用 水 基 金	898,185 千円	うち、826,076千円は有価証券（国債）
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	56,612 千円	
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	8 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	1,000 千円	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	70,000 千円	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	22,152 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	376,752 千円	
色 見 総 合 セ ン タ ー 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 基 金	1,732 千円	
災 害 基 金	25,119 千円	
復 興 基 金	2,369 千円	
つ な が る ひ か り 通 信 基 金	20,000 千円	
南 阿 蘇 鉄 道 復 興 応 援 基 金	100,000 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
合 計	3,844,468 千円	

付表 1

普通会計の決算状況

(単位：千円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	歳入額 (A)	4,469,562	4,318,460	5,157,827	5,474,116	4,884,429	5,417,452	5,138,482	4,991,370	5,835,418	7,658,870
	歳出額 (B)	4,381,446	4,146,406	5,010,568	5,328,376	4,701,225	5,280,208	4,922,714	4,801,689	5,639,736	7,449,525
	(A) - (B) (C)	88,116	172,054	147,259	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額		21,602	83,040	51,602	87,457	46,270	24,373	26,889	14,791	57,006
	事故繰越額			3				6,292			
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	0	21,602	83,043	51,602	0	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006
	実質収支(C) - (D) (E)	88,116	150,452	64,216	94,138	0	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339
	単年度収支 (F)	△ 14,834	62,336	△ 86,236	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552
	積立金 積立額 (G)	350,871	22,000	142,045	46,217	217,914	75,499	200,000	5,381	104,029	152,280
	積立金 取崩し額 (H)	44,000	0	33,112	100,000	60,000	100,000	200,000	32,297	0	0
	地方債繰上償還額 (I)	0	1,260	0	0	0	0	0	0	0	0
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	292,037	85,596	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728
	財政調整基金年度末現在高	1,217,069	1,239,069	1,348,002	1,294,219	1,452,133	1,427,632	1,427,632	1,400,716	1,504,745	1,657,025

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
23年度	772,817	437,075	709,058	226,560	341,339	3,550	37,177	516,127	62,421	498,372	382,022	392,108	2,820	4,381,446
24年度	814,167	446,229	641,699	199,101	140,782	4,875	383,515	512,771	51,433	533,394	27,859	387,881	2,700	4,146,406
25年度	810,744	446,612	596,417	420,319	797,743	14,350	196,081	538,388	62,104	583,932	142,993	398,185	2,700	5,010,568
26年度	822,391	482,664	557,593	918,970	598,308	3,900	25,248	604,546	85,462	708,148	47,372	470,774	3,000	5,328,376
27年度	836,716	528,107	538,156	295,219	66,029	7,795	20,418	862,049	69,284	751,981	308,809	413,842	2,820	4,701,225
28年度	850,638	538,128	506,784	339,215	103,668	19,022	340,288	817,651	72,961	1,018,615	153,358	506,458	13,422	5,280,208
29年度	840,955	564,019	494,590	440,037	92,922	6,000	133,985	821,994	140,079	697,488	262,100	421,849	6,696	4,922,714
30年度	875,030	554,913	472,954	611,582	116,592	5,550	17,355	803,363	125,311	739,635	52,468	426,620	325	4,801,698
元年度	875,111	554,897	494,495	907,523	458,699	7,965	27,694	832,229	105,059	761,273	189,181	425,310	300	5,639,736
2年度	900,023	574,630	485,743	462,791	513,494	5,717	57,571	1,546,249	91,777	1,807,736	567,569	432,263	3,962	7,449,525

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普通建設事業費				災害復旧 事業費	合 計	歳出合計
		うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金				
平成23年度	決算額	571,449	226,560	341,339	3,550	37,177	608,626	4,381,446
	構成比	93.9%	37.2%	56.1%	0.6%	6.1%		
平成24年度	決算額	344,758	199,101	140,782	4,875	383,515	728,273	4,146,406
	構成比	47.3%	27.3%	19.3%	0.7%	52.7%		
平成25年度	決算額	1,232,412	420,319	797,743	14,350	196,081	1,428,493	5,010,568
	構成比	86.3%	29.4%	55.8%	1.0%	13.7%		
平成26年度	決算額	1,521,178	918,970	598,308	3,900	25,248	1,546,426	5,328,376
	構成比	98.4%	59.4%	38.7%	1.1%	1.6%		
平成27年度	決算額	369,043	295,219	66,029	7,795	20,418	389,461	4,701,225
	構成比	94.8%	75.8%	17.0%	2.0%	5.2%		
平成28年度	決算額	461,905	339,215	103,668	19,022	340,288	802,193	5,280,208
	構成比	57.6%	42.3%	12.9%	2.4%	42.4%		
平成29年度	決算額	538,959	440,037	92,922	6,000	133,985	672,944	4,922,714
	構成比	80.1%	65.4%	13.8%	0.9%	19.9%		
平成30年度	決算額	733,724	611,582	116,592	5,550	17,355	751,079	4,801,698
	構成比	97.7%	81.4%	15.5%	0.7%	2.3%		
令和元年度	決算額	1,374,187	907,523	458,699	7,965	27,694	1,401,881	5,639,736
	構成比	98.0%	64.7%	32.7%	0.6%	2.0%		
令和2年度	決算額	982,002	462,791	513,494	5,717	57,571	1,039,573	7,449,525
	構成比	94.5%	44.5%	49.4%	0.5%	5.5%		

付表 4

令和 3 年度 一般会計予算の補正状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和3年度当初予算		4月専決 (4/1)	5月臨時議会 (5/11)	5月定専決 (5/26)	6月定例議会 (6/10)	7月臨時議会 (7/14)	9月定例議会 (9/10)	R2	令和3年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
		%									%		%
1 町 税	513,016	9.6						△ 22,729		490,287	6.9	518,015	7.7
2 地 方 譲 与 税	91,500	1.7								91,500	1.3	93,500	1.4
3 利 子 割 交 付 金	250									250		350	
4 配 当 割 交 付 金	1,200									1,200		1,200	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	650									650		650	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000									1,000		1,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	124,000	2.3								124,000	1.7	124,000	1.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,500									2,500		4,000	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.1								4,000		4,000	
10 地 方 特 例 交 付 金	3,500	0.1						19,424		22,924	0.3	4,919	0.1
11 地 方 交 付 税	2,360,000	44.3						168,940		2,528,940	34.9	2,226,593	32.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700									700		700	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	21,001	0.4						△ 1,680		19,321	0.3	21,036	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	83,948	1.6								83,948	1.2	85,027	1.2
15 国 庫 支 出 金	385,020	7.2	68,216	11,343		12,237	13,017	11,794	142,161	643,788	8.9	1,239,544	18.0
16 県 支 出 金	492,832	9.3				15,259		119,945	118,802	746,838	10.3	779,861	11.3
17 財 産 収 入	13,534	0.3				3,800				17,334	0.2	13,887	0.2
18 寄 附 金	400,950	7.5				500	300,000	600,000		1,301,450	17.9	320,051	4.6
19 繰 入 金	461,368	8.7	41,584	13,545	4,137	20,161	34,499	△ 120,231		455,063	6.3	290,439	4.2
20 繰 越 金	80,000	1.5						67,508	57,006	204,514	2.8	193,431	2.8
21 諸 収 入	24,431	0.5				9,345		2,910		36,686	0.5	58,541	0.9
22 町 債	258,600	4.9		800		48,600		56,985	109,700	474,685	6.5	903,013	13.1
歳 入 合 計	5,324,000	100	109,800	25,688	4,137	109,902	347,516	902,866	427,669	7,251,578	100	6,883,757	100

付表 5

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	令和3年度当初予算		4月専決 (4/1)	5月臨時議会 (5/11)	5月定専決 (5/26)	6月定例議会 (6/10)	7月臨時議会 (7/14)	9月定例議会 (9/10)	R2	令和3年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
		%									%		%
1 議 会 費	64,167	1.1				2,840				67,007	0.9	67,242	1.0
2 総 務 費	1,477,734	27.8	28,484	25,688		18,869	157,358	471,419	68,855	2,248,407	31.0	1,334,852	19.4
3 民 生 費	1,373,123	25.8				△ 8,122		98,711	91,858	1,555,570	21.5	2,011,572	29.2
4 衛 生 費	273,395	5.1	81,316			△ 13,668		4,907		345,950	4.8	284,721	4.1
5 農 林 水 産 業 費	353,532	6.6				32,523		3,170	16,663	405,888	5.6	560,339	8.1
6 商 工 費	136,145	2.6			4,137	2,696	30,000	37,482		210,460	2.9	221,689	3.2
7 土 木 費	237,831	4.5				39,535		2,228	250,293	529,887	7.3	578,168	8.4
8 消 防 費	206,355	3.9				791		12,908		220,054	3.0	598,334	8.7
9 教 育 費	449,252	8.4				878	1,249	3,838		455,217	6.3	563,268	8.2
10 災 害 復 旧 費	45							3,250		3,295		46,187	0.7
11 公 債 費	492,563	9.3					158,909			651,472	9.0	488,124	7.1
12 諸 支 出 金	249,858	4.7				33,560		255,263		538,681	7.4	114,411	1.7
13 予 備 費	10,000	0.2						9,690		19,690	0.3	14,850	0.2
歳 出 合 計	5,324,000	100	109,800	25,688	4,137	109,902	347,516	902,866	427,669	7,251,578	100	6,883,757	100

付表 6

2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和3年度当初予算		4月専決 (4/1)	5月臨時議会 (5/11)	5月定専決 (5/26)	6月定例議会 (6/10)	7月臨時議会 (7/14)	9月定例議会 (9/10)	R2	令和3年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	4,009,898	75.3	102,800	25,668	4,137	58,051	347,516	790,443	68,855	5,407,368	74.6	4,764,850	69.3
(1) 人件費	1,086,525	20.4	6,026			△ 50,336		3,161		1,045,376	14.4	969,919	14.1
(2) 物件費	1,135,438	21.3	96,774			38,633	172,340	402,757		1,845,942	25.5	1,216,762	17.7
(3) その他	1,787,935	33.6		25,668	4,137	69,754	175,176	384,525	68,855	2,516,050	34.7	2,578,169	37.5
2 投資的経費	353,504	6.6	7,000			53,806		99,976	358,814	873,100	12.0	1,183,769	17.1
(1) 普通建設事業費	349,259	6.6	7,000			53,806		99,976	287,914	797,955	11.0	1,138,965	16.5
(2) 災害復旧費	45								70,900	70,945	1.0	37,587	0.5
(3) 県営事業負担金	4,200									4,200	0.1	7,217	0.1
3 公債費	492,563	9.3								492,563	6.8	488,159	7.1
4 繰出金	468,035	8.8				△ 1,955		12,447		478,527	6.6	446,979	6.5
歳出合計	5,324,000	100	109,800	25,668	4,137	109,902	347,516	902,866	427,669	7,251,558	100	6,883,757	100

付表 7

令和 3 年度

特別会計予算の補正状況

1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算	1 号	2 号	3号	繰越明許	令和3年9月 補正後現計予算	前年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,100,894	848	10,410			1,112,152	1,116,679
後期高齢者医療特別会計	114,492	10	906			115,408	115,186
介護保険特別会計	1,052,099	△ 2,575	68,181			1,117,705	1,060,820
簡易水道事業特別会計	154,365	0	△ 3,671			150,694	216,054
農業用水供給事業特別会計	18,575	1,155				19,730	23,662
鉄道経営対策事業基金特別会計	48,109					48,109	54,549
合 計	2,488,534	△ 562	75,826	0	0	2,563,798	2,586,950

付表 8

令和 3 年度 町税収入状況 (9月30日現在)

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	188,671	331,933	120,246			211,687	63.7	36.2	37.0
個人	163,250	314,527	101,889			212,638	62.4	32.4	32.7
法人	25,421	17,406	18,357			△ 951	72.2	105.5	126.6
固定資産税	230,506	331,862	176,879			154,983	76.7	53.3	64.0
固定資産税	228,910	330,266	175,283			154,983	76.6	53.1	63.8
交付金	1,596	1,596	1,596				100.0	100.0	100.0
軽自動車税	24,550	27,363	26,481			882	107.9	96.8	96.6
たばこ税	44,400	27,503	23,053			4,450	51.9	83.8	81.9
入湯税	2,160	2,758	1,386			1,372	64.2	50.3	102.2
合 計	490,287	721,419	348,045			373,374	71.0	48.2	52.4

付表9

令和2年度 町税収入決算状況

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	219,382	232,292	226,569		483	5,723	103.3	97.5	97.3
個人	190,164	201,739	196,499		304	5,240	103.3	97.4	97.1
法人	29,218	30,553	30,070		179	483	102.9	98.4	99.0
固定資産税	251,117	327,320	251,793		462	75,527	100.3	76.9	82.3
固定資産税	249,519	325,721	250,194		462	75,527	100.3	76.8	82.2
交付金	1,598	1,599	1,599				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	26,898	27,565	27,249			316	101.3	98.9	98.6
たばこ税	50,754	50,755	50,755				100.0	100.0	100.0
入湯税	2,464	4,065	2,643			1,422	107.3	65.0	79.7
合 計	550,615	641,997	559,009		945	82,988	101.5	87.1	89.9

付表 10

引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引上げられた消費税引上げ分（3%）は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。

なお、令和元年10月に消費税率10%となった分も同様に取り扱います。

令和2年度決算の状況について、下記によりお知らせします。

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	71,729 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	1,242,278 千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	障害福祉費	255,640	175,571	0	9,760	14,761	55,548
	老人福祉費	189,080	118,280	0	3,716	10,917	56,167
	児童福祉総務費	7,218	2,155	0	1	417	4,645
	児童措置費	80,126	67,406	0	0	4,626	8,094
	子ども・ひとり親医療福祉費	14,258	1,486	0	0	823	11,949
	児童福祉施設費	237,203	130,451	0	3,275	13,696	89,781
	小計	783,525	495,349	0	16,752	45,241	226,183
社会保険	介護保険事業費	172,942	13,254	0	0	9,986	149,702
	後期高齢者医療事業費	152,565	0	0	0	8,809	143,756
	国民健康保険事業費	85,286	63,297	0	0	4,924	17,065
	小計	410,793	76,551	0	0	23,719	310,523
保健衛生	予防費	33,998	505	0	0	1,963	31,530
	健康増進事業費	7,991	1,301	0	9	461	6,220
	母子保健費	5,971	999	0	632	345	3,995
	小計	47,960	2,805	0	641	2,769	41,745
合計	1,242,278	574,705	0	17,393	71,729	578,451	

※引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）

付表 1 1

入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税である（地方税法第70ことから、その趣旨を踏まえ、入湯税の具体的事業費への充当について、その使途を明確にすることがされています。（地方税法第701条）

高森町では、令和2年度に収入した入湯税を、以下のとおり充当しています。

歳入 入湯税 2,583 千円

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	※入湯税	その他
観光費	36,286	0	0	0	2,583	33,703
						0
合計	36,286	0	0	0	2,583	33,703